

日 本の財政状況の厳しさは国際的にも際立っている。過去20年の景気対策を賄ってきた赤字国債が累積して、すでに巨額の借金となつているに加え、高齢化の進展により社会保障費の負担もGDP比で増加し続ける。

国民の多くも増税が不可避であることを感じている。増税の幅やタイミングには景気回復の腰を折らない配慮が必要であるし、経済成長を高め増収を図ることも大事だが、増税なしに済ますのは難しそうだ。

しかし、政府支出の構造を今のままにして、拡大する政府支出のために増税するのでは、おカネがいくらあっても足りなくなる。高齢化による社会保障支出の規模は拡大するの

で、効率的に質の高いサービスを提供するようにしなければならない。社会保障以外の支出にも一層の戦略化、スリム化が必要となるだろう。

たとえば科学技術予算。「はやぶさ」など優れた成果を上げている宇宙開発でも、予算を有効に使うための工夫は欠かせない。科学技術は日本の将来の命綱であることは確かだが、大事だから予算を増やせ、では説得力がなく、費用対効果を見極めてメリハリをつけることが重要だ。

そうした戦略的な意思決定を誰がどのように行うかについて、省庁の枠組みを超えた発想も必要だろう。国際的に競争力を発揮できる戦略があるのか、若手研究者にとって魅力ある研究環境なのか、民間のイノベ

ーションにつながる可能性は高いのかといった条件を満たすかを見極め、従来の経緯にとらわれず、資金配分を柔軟に変える必要がある。

増大不可避の社会保障支出について、一層の改革努力が求められるのは当然だ。「公金」国民が負担する「おカネ」の使い方という視点からは、たとえば医療機関による保険金請求の根拠となるレセプト（診療報酬明細書）の電子化などは最低限の前提だろう。支出明細の情報を迅速に開示できないのであれば、公金を受領する資格はないといつてもよい。レセプトの電子化は不正請求やミスを防止するだけでなく、保険医療の内容評価も容易となり、医療の質の向上にもつながる。

介護や保育などの事業を行う社会福祉法人は、全国で1万8000以上あり、膨大な社会保障費の受け皿になっている。しかし、社会福祉法で定める「事業経営の透明性の確保」がどこまで達成されているかについては疑問が呈されて久しい。国の社会福祉事業を代行していればよかつた「措置」時代から、社会福祉サービスを利用者に提供する「契約」時代へ、という変化にいまだに対応できていない旧態依然たる法人も多い。

株式会社と異なり、株主からの監視もないし、毎年の税務監査も受けることもない。行政当局の報告徴収・検査も「必要に応じて」で行われず、ガバナンスの緩い体制がずっと維持されている。高齢者が大多数を占める理事会が適切に内部統制を実施できているのか、極めて危うい状況に見える。公益性をうたいながらその担保が脆弱な今の体制のまま、これらの法人への公的な支出を増大させることは適切ではないだろう。医療機関並みに課税対象とし、行政当局の監督責任を抜本強化するなどの改革が、支出増加とセツトで求められる。

「公のお金を使う」既存の構造への切り込みがなければ、国民の増税への理解を得るのは難しい。

公金を使うところをいじると

【今週の眼】
早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授
川本裕子

経済を見る眼

かわもと・ゆうこ ● 東京大学
卒、英オックスフォード大学
経済学修士。大阪証券取引所、
マネックスグループ、リソナ
ホールディングス、ヤマハ発
動機の社外取締役、東京海上
ホールディングスの社外監査
役を務める。

